



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	5,096	7.1	288	21.1	298	27.6	207	29.9
2021年6月期第1四半期	4,759	△1.1	238	△19.2	233	△22.4	160	△21.1

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 216百万円 (31.9%) 2021年6月期第1四半期 163百万円 (△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	12.65	—
2021年6月期第1四半期	9.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	15,877	12,942	81.5
2021年6月期	16,251	13,104	80.6

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 12,942百万円 2021年6月期 13,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	23.00	23.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2021年6月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.0	1,200	△13.5	1,200	△14.1	820	△11.0	49.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	18,555,080株	2021年6月期	18,555,080株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	2,128,377株	2021年6月期	2,121,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	16,429,914株	2021年6月期1Q	16,708,492株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっています。一方、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響について、引続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しており、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について注視しつつ、中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th」(通称：アクセル50)を掲げ、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円を達成すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を新たな経営方針として策定し、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦」においては、2021年7月よりCIJグループに加わった株式会社a-LINKの持つ技術について、グループ内への展開を推進しました。今後は、グループ内のシナジーを活かしつつ、新たな領域への参画を進めてまいります。

「②特化型SEの育成推進」では、近年増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を実施しました。その結果、目標としていたクラウドサービス関連資格を取得することができました。また、管理職向けのリーダー研修や情報処理技術者試験研修等の社内研修を継続して実施しており、マネジメント力、IT技術力の強化を推進しました。

「③サステナビリティ活動の強化」においては、当社グループが取組むSDGsの目標を定め、各種活動を推進しました。SDGs目標「5 ジェンダー平等を実現しよう」では、これまで以上に女性の活躍を支援するため、女性活躍推進室新設の準備を行いました。

「④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献」においては、2021年7月より新たに営業統括本部を発足し、主要なお客様との更なる信頼強化に努めました。新たに優良ベンダー認定をいただく等、これまで以上にパートナーシップ強化を図ることができました。

「⑤プライムビジネスの更なる拡大」では、自社製品の販売強化や機能改善の取組みを進めるとともに、新たなソリューションの創出に向けた研究開発を引続き継続して実施しております。社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」においては、業界を取巻く状況やニーズ等を踏まえ、次世代システムの開発を行っております。また、ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」においては、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「今こそおトクに売掛業務効率化! 応援キャンペーン」を開始しました。

これらの活動のほか、引続き新型コロナウイルス感染症への対策として、人流抑制を目的とした在宅勤務の徹底やワクチン休暇制度の整備、社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康状態の把握等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績におきましては、公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したこと及び株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増等により、売上高は5,096百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増収及び自社製品の売上が好調であったこと等により、営業利益は288百万円(前年同期比21.1%増)、経常利益は298百万円(前年同期比27.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

今後につきましては、経営方針に沿った様々な施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューションやサービスの提供により、2021年8月5日に公表いたしました連結業績予想の達成に向けて、邁進してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したこと及び株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4,329百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は225百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

主に通信分野でのSIビジネスが拡大できたことや、社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」をはじめ、製品の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は253百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

④その他

前期まで行っていた開発案件の一部が終了し、保守フェーズに移行したことに伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は288百万円(前年同期比44.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,608百万円減少し、11,475百万円となりました。主な要因は、有価証券が1,089百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が447百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加し、4,402百万円となりました。主な要因は、株式会社a-LINKを新規連結したこと等に伴いのれんが473百万円、有形固定資産が335百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し、15,877百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、四半期連結貸借対照表において、「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、2,869百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が463百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が270百万円、短期借入金が209百万円、未払法人税等が128百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく65百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、2,935百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、12,942百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が170百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,053	6,997,508
売掛金	3,762,447	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,315,247
有価証券	1,900,030	810,970
商品及び製品	1,400	1,539
仕掛品	25,404	39,810
その他	262,547	310,062
貸倒引当金	—	△38
流動資産合計	13,083,883	11,475,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,816	136,309
土地	38,576	262,035
建設仮勘定	78,224	168,835
その他(純額)	41,573	42,302
有形固定資産合計	274,191	609,483
無形固定資産		
のれん	45,747	518,766
その他	463,157	474,776
無形固定資産合計	508,905	993,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,790	1,720,522
その他	945,660	1,079,424
貸倒引当金	△766	△756
投資その他の資産合計	2,384,685	2,799,190
固定資産合計	3,167,782	4,402,217
資産合計	16,251,666	15,877,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,913	683,714
短期借入金	560,000	350,010
未払法人税等	271,643	143,269
賞与引当金	433,419	897,020
受注損失引当金	424	—
その他	1,115,205	795,350
流動負債合計	3,088,606	2,869,365
固定負債		
退職給付に係る負債	52,671	48,634
その他	6,245	17,120
固定負債合計	58,916	65,755
負債合計	3,147,522	2,935,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,693	2,463,693
利益剰余金	9,543,037	9,372,978
自己株式	△1,241,655	△1,241,672
株主資本合計	13,035,303	12,865,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,840	79,898
為替換算調整勘定	—	△2,929
その他の包括利益累計額合計	68,840	76,968
純資産合計	13,104,143	12,942,196
負債純資産合計	16,251,666	15,877,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,759,108	5,096,066
売上原価	3,920,721	4,164,354
売上総利益	838,386	931,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,222	73,550
給料及び手当	164,073	165,806
賞与引当金繰入額	46,808	44,764
福利厚生費	38,296	42,231
賃借料	51,328	54,336
減価償却費	29,495	32,730
支払手数料	42,234	45,501
募集費	11,314	4,396
租税公課	34,513	38,952
研究開発費	21,008	26,019
のれん償却額	4,574	22,263
その他	79,152	92,449
販売費及び一般管理費合計	600,024	643,004
営業利益	238,362	288,707
営業外収益		
受取利息	3,542	2,989
受取配当金	1,186	1,815
その他	1,142	10,668
営業外収益合計	5,871	15,473
営業外費用		
支払利息	258	785
長期前払費用償却	5,094	3,650
その他	5,210	1,508
営業外費用合計	10,563	5,944
経常利益	233,670	298,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,228
投資有価証券清算益	6,724	—
特別利益合計	6,724	17,228
税金等調整前四半期純利益	240,394	315,465
法人税等	80,303	107,559
四半期純利益	160,091	207,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,057	207,906

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	160,091	207,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,637	11,058
為替換算調整勘定	—	△2,929
その他の包括利益合計	3,637	8,128
四半期包括利益	163,728	216,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,694	216,035
非支配株主に係る四半期包括利益	33	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。